

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平8-286988

(43) 公開日 平成8年(1996)11月1日

(51) Int.Cl. <sup>8</sup>	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
G 0 6 F 13/00	3 5 1	7368-5E	G 0 6 F 13/00	3 5 1 G
H 0 4 L 12/54		9466-5K	H 0 4 L 11/20	1 0 1 B
12/58				

審査請求 有 請求項の数 6 F D (全 4 頁)

(21) 出願番号 特願平7-108223

(22) 出願日 平成7年(1995)4月7日

(71) 出願人 000004237

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

(72) 発明者 新田 隆

東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

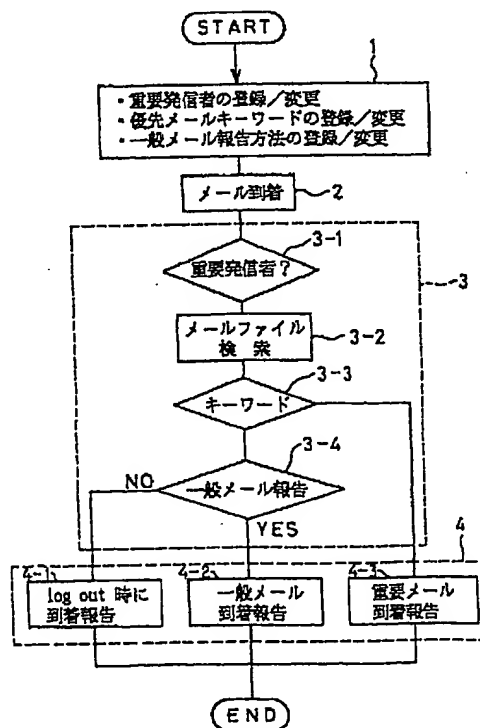
(74) 代理人 弁理士 加藤 朝道

(54) 【発明の名称】 電子メール受信方式

(57) 【要約】

【目的】 メール受信者が予め登録した所定の情報により、到着した電子メールがプライオリティ付けされ、メール受信者が重要な電子メールを確実に優先的に受け取ることが出来ると共に、重要度の低いメールに煩わされることを解消する電子メールの受信方式の提供。

【構成】 受信したメールの優先順位付けを行なうための所定の情報を予め登録及び変更する登録手段と、メールの到着を検知するメール受信手段と、到着したメールを登録された所定の情報に基づき優先順位付けを行う手段と、到着したメールの優先順位に従い所定の報告を行う報告手段と、を備え、所定の情報としては、キーワード及び/又は発信者を指定する名称からなり、優先順位の高いメールの到着は音声又は画面表示で報告される。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】受信したメールの優先順位付けを行なうための優先メールの所定の情報を予め登録及び変更する登録手段と、

メールの到着を検知するメール受信手段と、  
到着したメールを前記所定の情報に基づき優先順位付けを行う手段と、  
前記到着したメールの優先順位に従い所定の報告を行う報告手段と、

を備えたことを特徴とする電子メールの受信方式。

【請求項2】前記登録手段に登録される前記所定の情報が、キーワード及び／又は発信者を指定する名称を含むことを特徴とする請求項1記載の電子メールの受信方式。

【請求項3】前記報告手段が、前記到着したメールの優先順位に従い音声出力で報告を行うことを特徴とする請求項1又は2記載の電子メールの受信方式。

【請求項4】前記報告手段が、前記到着したメールの優先順位に従い画面表示で報告を行うことを特徴とする請求項1又は2記載の電子メール受信方式。

【請求項5】前記受信したメールの優先順位付けを行う手段が、  
到着したメールの発信者名又は該発信者の所属名が予め登録されているか否かを判定し、  
次にメールファイル内を検索し、登録してある前記キーワードが含まれているか否かをチェックし、優先順位を決定することを特徴とする請求項2記載の電子メール受信方式。

【請求項6】前記受信したメールの優先順位付けを行う手段から出力される優先順位が低いメールについては端末ログアウト時に到着の旨を報告することを特徴とする請求項1又は2記載の電子メール受信方式。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【産業上の利用分野】本発明はネットワーク上のパソコンまたはワークステーション間で行われる電子メールに関し、特に電子メール受信後の処理方式に関する。

## 【0002】

【従来の技術】この種の電子メールの従来の方式として、例えば特開昭61-230544号公報には、一般メールと緊急メールを区別し緊急メールに対する迅速な取扱いを可能とするために、メールフォーマットの宛先ターミナルIDに緊急指定部を設け、緊急メールを送信する際その旨を指定表示し、緊急メール宛先端末に対し緊急メールの到着の通報を行なう構成が提案されている。なお、前記公報においては専ら発信者側において緊急度の指定が設定されている。

## 【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、近時電子メール環境が整い電子メールが頻繁にやり取りされる

ようになるに伴い、メールが到着する都度メール到着が報告されるとかえって煩わしい場合がある。

【0004】また、従来の電子メールにおいては、受信側において特定の発信者からのメールを待機している場合、メールの到着の度に誰からのメールであるかいちいちメールを表示して確認する必要があった。

【0005】本発明は、従来の技術のこのような問題点に鑑みて為されたものであって、メール受信者が予め登録した所定の情報により、到着した電子メールがプライオリティ付け（優先順位付け）され、メール受信者が重要な電子メールを確実に優先的に受け取ることが出来ると共に、重要度の低いメールに煩わされることを解消する電子メールの受信方式を提供することを目的とする。

## 【0006】

【課題を解決するための手段】前記目的を達成するため本発明は、受信したメールの優先順位付けを行なうための優先メールの所定の情報を予め登録及び変更する登録手段と、メールの到着を検知するメール受信手段と、到着したメールを前記所定の情報に基づき優先順位付けを行う手段と、前記到着したメールの優先順位に従い所定の報告を行う報告手段と、を備えたことを特徴とする電子メールの受信方式を提供する。

【0007】本発明においては、好ましくは、前記登録手段に登録される前記所定の情報が、キーワード及び／又は発信者を指定する名称を含むことを特徴とする。

【0008】本発明においては、好ましくは、前記報告手段が、前記到着したメールの優先順位に従い音声出力で報告を行うことを特徴とする。

【0009】本発明においては、好ましくは、前記報告手段が、前記到着したメールの優先順位に従い画面表示で報告を行うことを特徴とする。

【0010】本発明においては、好ましくは、前記受信したメールの優先順位付けを行う手段が、到着したメールの発信者名又は発信者の所属名が予め登録されているか否かを判定し、次にメールファイル内を検索し、登録してある前記キーワードが含まれているか否かをチェックし、優先順位を決定することを特徴とする。

## 【0011】

【作用】本発明によれば、メール受信者が予め登録した情報により電子メールは優先順位が定められ、メール受信者が重要なメールを確実に且つ優先的に受け取ることが出来ると共に、重要度の低いメールに煩わされることが回避され、電子メールの操作性、有効性を著しく向上させる。

## 【0012】

【実施例】次に本発明の実施例について図面を参照して説明する。図1は、本発明の一実施例の動作を説明するための流れ図である。

【0013】図1を参照して、まず重要発信者の登録、優先メールのキーワード登録および一般メールの報告方

法を登録する(ステップ1)。

【0014】図2は、本実施例における発信者の登録の一例を説明する図であり、メールアドレスを利用した重要発信者の登録方法を示している。図2に示すように、特定個人名だけでなく、発信者の属する部門名(pel、vlsi等)、会社名(snec)等の登録も可能である。

【0015】図3に優先メールのキーワード登録の一例を示す。キーワードとしては受信者側で任意に指定できる(図3の場合、「MEGA」、「バグ」等)。

【0016】メールが到着すると(ステップ2)、メール受信手段がメールファイルをメール・プライオリティ(優先順位)付け処理(ステップ3)に引き渡す。

【0017】メール・プライオリティ付け処理では、まず発信者名および発信者の所属名が登録されているか否かをチェックする(ステップ3-1)。

【0018】次にメールファイル内を検索し(ステップ3-2)、登録してあるキーワードが含まれているかチェックし(ステップ3-3)、プライオリティ付けを完了する。

【0019】その結果を受けて、重要メールの場合は重要メールとして画面表示で報告する。(ステップ4-3)。報告方法はベル・ブザー等の音声か、画面表示と音声の共用等かをメール情報手段で登録しておくことができる。また、プライオリティを何段階かに分けてブザー音を変えたり、画面表示を変えたり自由に設定できる。

【0020】登録してあるキーワードが含まれていない場合、一般メールの報告登録がなされているか否かを判定し(ステップ3-4)、一般メールの場合は到着した旨を報告する(ステップ4-2)。また、プライオリティの低いメールについてはログアウト時にメールの到着を報告してもよい(ステップ4-1)。

【0021】図4にプライオリティ付け結果の一例を示す。図4を参照して、プライオリティ(優先順位)付けとして、A(最重要メール)、B(重要メール)、C(その他)の三段階からなるが、優先順位の段階数は任

意に設定可能である。

【0022】必要なメールを受け取れば、再びメール情報登録処理(ステップ1)で登録を変更したり、メールの内容によっては重要発信者の登録および優先メールのキーワード登録追加等も可能である。

【0023】以上、本発明を上記実施例に即して説明したが、本発明は上記態様にのみ限定されず、本発明の原理に準ずる各種態様を含むことは勿論である。

【0024】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、メール受信者が予め登録した情報により、電子メールがプライオリティ付けされ、メール受信者が重要なメールを確実に優先的に受け取ることが出来るという利点を有する。そして、本発明によればメール受信者は重要度の低いメールに煩わされることが回避される。

【0025】このため、本発明によれば、受信者は電子メールに煩わされることがなく、必要なメールを即座に知ってこれに対応でき、電子メールの操作性、有効性を著しく向上させるという効果を有する。また、本発明の請求項2〜6に記載される好ましい態様によっても上記効果を好適に奏することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例の説明するフローチャートである。

【図2】本発明の一実施例における発信者のプライオリティの登録の一例を説明する図である。

【図3】本発明の一実施例における優先メールのキーワード登録の一例を説明する図である。

【図4】本発明の一実施例における受信したメールのプライオリティ付けの一例を示す図である。

【符号の説明】

- 1 メール情報登録処理
- 2 メール受信処理
- 3 メールプライオリティ付け処理
- 4 到着メール画面表示報告処理

【図2】

発信者のプライオリティの登録例	
tarou@ed2.was.fc.nec.jp	特定個人の場合
pel	所属指定の場合
vlsi	所属指定の場合
snec	会社指定の場合

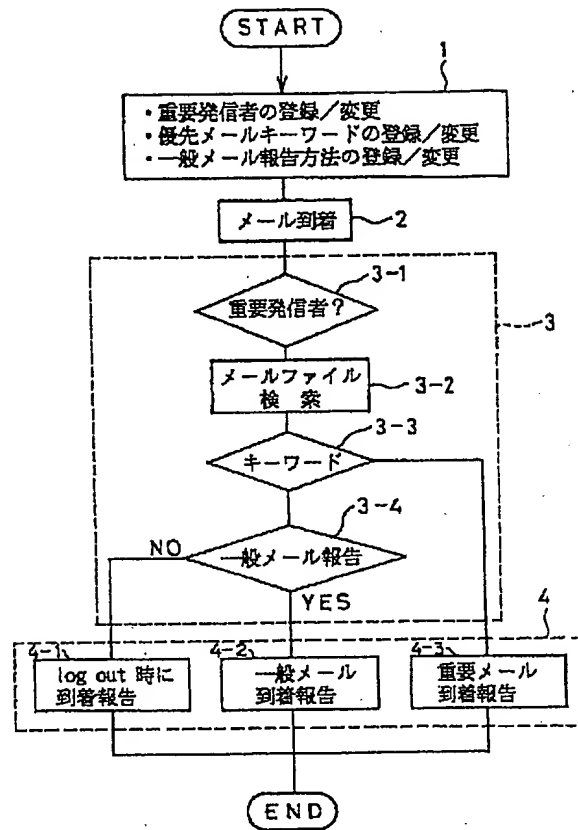
【図3】

優先メールのキーワード登録例	
MEGA	
バグ	
エラー	

【図4】

受信したメールのプライオリティ付け例		
123	01/23	C
124	01/23	C
125	01/23	C
126	01/23	B
130	01/23	C
131	01/23	C
132	01/23	B 重要メール
133	01/23	C
134	01/23	C
139	01/23	A 最重要メール

【図1】

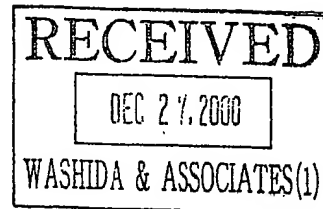


整理番号 2952010034 発送番号 370522

発送日 平成12年12月26日 1 / 2

拒絶理由通知書

特許出願の番号	平成11年 特許願 第321411号
起案日	平成12年12月15日
特許庁審査官	鳥居 稔 8841 5R00
特許出願人代理人	鷺田 公一 様
適用条文	第29条第2項



この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の記事に記載された発明に基づいて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記

【引用文献一覧】

1. 特開平11-15755号公報
2. 特開平11-27501号公報
3. 特開平5-316144号公報
4. 特開平10-336232号公報
5. 特開平10-308766号公報
6. 特開平9-305505号公報
7. 特開平9-219723号公報
8. 特開平8-286988号公報

続葉有

外国出願有り

No. 2F00113-V5

## 続 葉

【請求項1, 3, 4, 5, 7, 8】引用文献: 1-8

引用文献1-5には、受信した電子メールがエラーメールか否かを識別する手段、エラーに関する情報及び元の原稿の画情報を抽出する抽出手段、エラーに関する情報と画情報とを編集して印刷する印刷手段とを具備した画像受信装置及び方法が記載されている。

引用文献5に記載のように、エラーメールの送信元フィールドには、メールサーバが付与した特定の文字列 (MAILER-DAEMON) が含まれていることは、当業者においては周知事項である。

引用文献6-8に記載のように、受信した電子メールの送信元フィールドに含まれる文字列に基づいて、受信した電子メールの取り扱いを異ならせることは、当業者においては周知慣用手段である。

そして、引用文献1-5に記載の発明に、引用文献6-8に記載の周知慣用手段を採用することは当業者ならば容易に想到し得ることであり、その際に、受信した電子メールの送信元フィールドに含まれている文字列に応じてエラーメールを識別するように構成することは、当業者が容易に推考し得ることである。

したがって、本願の請求項1, 3, 4, 5, 7, 8に記載の発明を格別の進歩性を有するものと認めることはできない。

【請求項2, 6】引用文献: 1

請求項2及び6に記載の画像受信装置及び方法は、引用文献1に記載のものと格別相違していないものと認められる。

---

### 先行技術文献調査結果の記録

・調査した技術分野   IPC第7版   G06F13/00  
   H04L12/58  
   H04N1/00

・参考技術文献

この先行技術文献調査の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

---